

# データ登録制度の提案

## Proposing the Enactment of Data Registration

小池 誠<sup>\*1, 2</sup>

Makoto Koike

<sup>\*1</sup> 小池誠マイクロ波研究所  
Makoto Koike Microwave Research Institute

<sup>\*2</sup> マイクロ特許事務所  
Micro Patent Office

An amendment to the Unfair Competition Act in 2018 in Japan provides for civil remedies such as damages and injunction against unfair acquisition, use and disclosure of data that satisfy certain requirements. However, it is not easy to prove the ownership and content of the data, let alone the change of right concerning data. Therefore, this presentation presents the proposal of enacting the registration of data with a legal framework of ensuring bona fide commercial transactions thereof. This presentation does not concern with a privacy but property aspect of data.

### 1. はじめに

自動車の自動運転では三次元地図データが活用されており、人工知能の機械学習、特に教師あり学習ではデータセットが活用されている。このようにデータには財産的価値があるので、平成 30 年に不正競争防止法が改正され、管理性、相当蓄積性などの一定の要件を満たすデータについては、限定提供データとして保護対象に追加された[小池 19]。限定提供データの不正取得行為、不正使用行為及び不正開示行為は、不正競争とされ(2 条1項)、差止請求権(3 条)、損害賠償請求権(4条)などの民事的措置が認められるようになった。

ここで、データは知的財産の一種であるが、知的財産としては、特許法が定める発明、意匠法が定める意匠、商標法が定める商標、著作権法が定める著作物などがある。特許権、意匠権、商標権などの産業財産権は、不動産と同様に登録という一種の公示制度を採用しており、第三者は登録番号から権利の有無及び内容について確認することができる。

しかしながら、限定提供データについては、産業財産権と異なっており、権利の有無が明確でなく、第三者がデータに関する権利について調査することも容易ではない。

そこで、本稿は、産業財産権登録制度、著作権登録制度などを参考にして、データ登録制度を創設し、データに関する権利の有無を明確化することを提案する。

なお、データが個人情報に関するときには、不正競争防止法に限られず、個人情報保護法も適用されることになる。しかしながら、紙片の都合により個人情報保護法は本稿の対象外である。

### 2. 登録制度の必要性

#### 2.1 データの特徴

限定提供データは、電磁的方法、即ち、電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法により相当量蓄積され、管理されている情報と定義されているので(不正競争防止法2条7項)、権利の対象は人の知覚によって認識することができず、その特定が必ずしも容易でない。

例えば、書籍、音楽などの著作物は人の知覚により認識することができ(著作権法2条1項1号)、この認識を通じて特定することができるが、この点において相違する。

確かに、データジャケットに記載されたメタデータで、限定提供データは特定できる[Ohsawa 15]。しかしながら、権利者、及び、侵害と訴えられた当事者が、データジャケットのフォーマットでメタデータを記録しているとは限らない。

また、限定提供データの紛争では、メタデータのレベルで、データの同一性を判断するのではなく、メタデータの対象となるデータのレベルでデータの同一性を判断することが求められる。

そこで、限定提供データの内容、即ち、権利の対象を登録で明確化することが所望される。

#### 2.2 客体の同一性

限定提供データでなく、まず、著作権で考える。著作権法では、2人の創作者が別箇、独立に同一又は酷似する著作物を創作したときには、2つの著作権が併存する。著作権法では、権限なく他人の著作物を複製する行為が侵害となる。

著作権を巡る現実の紛争では、侵害と訴えられた当事者が、独自に著作物を創作して、偶然、似てしまったのか、それとも著作権者の著作物を複製したのか、という事実の争いになることがある。結局のところ、権利者が、相手の行為に関する事実を立証できるかという立証の問題に帰着する。

限定提供データも著作物と同様であり、理論的には、2人が同一のデータを偶然、蓄積したときには別箇、独立に権利が発生する。しかしながら、現実にはそのような事象が起きる確率は小さく、データの漏洩、不正アクセスなどの権利侵害があったのではないかという疑義が生じる。このような紛争を想定したときには、限定提供データの内容が、登録で明確になっていることが所望される。

そこで、主に著作権の登録を参酌して、以下、データ登録制度について提案する。

### 3. 登録制度の概略

#### 3.1 権利の発生

限定提供データに関する財産権は、所定のデジタルデータを蓄積し、管理することで発生するが、これらは事実行為であり、法律行為でない。ここで、特許権などの産業財産権では設定の登録により権利が発生し(特許法 66 条等)、移転などでも登録が効力発生要件に定められている(特許法 98 条等)。すると、産業財産権のように限定提供データの登録が効力発生要件と定めるのは適切でない。

連絡先: 小池誠, patentcom007@gmail.com

一方、著作権法では、著作物の創作により、著作権が発生するが、著作権の発生については登録が不要であり、©という記号を付すというような方式も不要である。

著作権法は著作物の登録について規定しており、著作者、第1発行年月日、創作日が登録できる(著作権法75条、76条、76条の2)、登録は第三者対抗要件とされている(著作権法77条)。同様に限定提供データの登録は第三者対抗要件に定めることが求められる。

### 3.2 登録の要件

著作物の登録には、原則として、公表という要件が定められている(著作権法75条、76条、76条の2)。ただし、プログラムの著作物については公表が要件とされておらず、プログラムの著作物については公表前に登録できる(著作権法78条の2)。

すると、限定提供データの登録について、公表を要件とするか否かが問われるのであるが、プログラムの著作物と同様に公表を要件とすることなく、登録を認めるべきである。公表を要件とした場合、限定提供データは複製が容易なので、第三者が複製して、限定提供データに関する権利を侵害する事態が発生することが想定される。

また、限定提供データについて、譲渡、質権の設定など権利変動について登録できるように定め、取引の安全を図るのが所望される。具体的には下記のような条文が望まれる。

次に掲げる事項は、登録しなければ、第三者に対抗することができない。

一 限定提供データ権の移転(相続その他の一般承継によるものを除く。次号において同じ。)若しくは信託による変更又は処分の制限

二 限定提供データ権を目的とする質権の設定、移転、変更若しくは消滅(混同又は限定提供データ権若しくは担保する債権の消滅によるものを除く。)又は処分の制限

### 3.3 登録手続

不正競争防止法は経済産業省が所掌するので、「経済産業大臣が登録原簿に記載し、又は記録して行う」というような規定を設けるべきである。

また、限定提供データはデジタルデータとなるので、登録申請書にはデジタルデータの複製物を添付すべきである。

情報通信技術の進展に鑑みて、インターネットのような情報通信回線により登録の申請を行うのが適切である。工業所有権に関する手続等の特例に関する法律、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律などが先例となる。

### 3.4 登録機関

登録機関は、限定提供データをコンピュータに登録するという情報処理業務を遂行することが求められる。登録業務は、大量かつ定型的な業務であり、一定の専門的技術、知識と相当の設備が求められる。従って、経済産業省のような政策官庁が登録機関となって、経済産業省の建物内部にホストコンピュータなどのハードウェアを設置するのは現実的でない。

そこで、工業所有権に関する手続等の特例に関する法律、プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律、著作権等管理事業法などと同様に登録機関を指定することができる旨を法定するのが適切である。

工業所有権に関する手続等の特例に関する法律では、第19条第2項の規定に基づく登録情報処理機関として、一般財団

法人工業所有権電子情報化センター(東京都千代田区五番町)が指定されている[特許庁17]。

プログラムの著作物登録では、登録機関が指定することができる旨が定められており、これに伴って、一般財団法人ソフトウェア情報センターが指定されている[金井92]。

### 3.5 方式審査

登録機関は、限定提供データの登録について方式審査を行うことが所望される。法令の規定に従った方式により申請されているかなど却下事由に該当しないかどうかを審査する。

一方、限定提供データの成立要件は法定されているが、相当蓄積性の要件、管理要件などの実体審査をするのは適切でない。

### 3.6 秘密保持義務

登録機関の情報処理業務について秘密保持を定め、違反したときには刑罰規定を設ける。例えば、下記のような規定である。

1 指定登録機関の役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者は、登録事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 登録事務に従事する指定登録機関の役員又は職員は、刑法(明治四十年法律第四十五号)その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

### 3.7 情報の信託

平成30年になってから、総務省が情報銀行の社会実装を提案している[総務省18]。ここで、情報銀行とは、個人とのデータ活用に関する契約等に基づき、パーソナルデータ・サービスのシステムを活用して個人のデータを管理するとともに、個人の指示又は予め指定した条件に基づき個人に代わり妥当性を判断の上、データを他の事業者へ提供する事業である。

情報銀行は、個人情報の信託という要素があるのだが、著作物の信託という要素がある著作権等管理事業法を参照して、法制度を設計するのが所望される。著作権等管理事業法については、[清野01]が詳しい。

## 4. まとめ

著作権法の登録などを参考にして、限定提供データの登録について提案した。

## 参考文献

- [Ohsawa 15] Yukio Ohsawa, Hiroyuki Kido, Teruaki Hayashi, Chang Liu, Kazuhiro Komoda, Innovators marketplace on data jackets, for valuating, sharing, and synthesizing data. In *Knowledge-Based Information Systems in Practice*, pp. 83-97, Springer, Cham. 2015
- [金井 92] 金井重彦:著作権の基礎知識 コンピュータプログラム, ぎょうせい, 1992
- [小池 19] 小池誠:データの法的保護—平成30年不正競争防止法改正の紹介—, 信学技報, vol. 118, no. 453, AI2018-38, pp. 5-10, 2019
- [清野 01] 清野正哉:著作権等管理事業法, 中央経済社, 2001
- [総務省 18] 総務省編:平成30年版情報通信白書, 日経印刷, 2018
- [特許庁 17] 特許庁編:工業所有権法(産業財産権法)逐条解説, 第20版, 発明推進協会, 2017